

# 1. 当社の送配電事業の目指す姿

- 送配電設備は**高度経済成長期の建設設備が更新時期のピーク**を迎えるとともに、再エネ電源の大量系統連系等に応じた**基幹系統の広域化、地域供給系統の分散化**に対応した**ハイブリッドな設備再構築**が必要
- これに合わせ、関係者様のニーズを取り込んだ**全体最適な設備投資**により投資効率を高め、データ基盤の共有により**生産性を向上**することで持続的な電力安定供給を目指すとともに、**カーボンニュートラル・レジリエンス強化**を実現しながら地域経済に貢献したい

< 将来の送配電ネットワークの絵姿 >

課題	持続的な安定供給(高経年設備の更新・生産性向上),カーボンニュートラル・レジリエンス強化の同時実現																								
今後の構想																									
アセット	<table border="1"> <tr> <td>送電鉄塔 約5万基</td> <td>架空送電線 約1.5万km</td> <td>地中送電線 約0.7万km</td> <td>変電所・事業所 約1700箇所</td> <td>光ファイバ網 約10万km</td> <td>地上機器 約5万個</td> <td>配電線(架空・地中) 約37万km</td> <td>電柱 約600万本</td> </tr> </table>								送電鉄塔 約5万基	架空送電線 約1.5万km	地中送電線 約0.7万km	変電所・事業所 約1700箇所	光ファイバ網 約10万km	地上機器 約5万個	配電線(架空・地中) 約37万km	電柱 約600万本									
送電鉄塔 約5万基	架空送電線 約1.5万km	地中送電線 約0.7万km	変電所・事業所 約1700箇所	光ファイバ網 約10万km	地上機器 約5万個	配電線(架空・地中) 約37万km	電柱 約600万本																		
リソース	<table border="1"> <tr> <td>ヒューマン</td> <td colspan="7">  東京電力PGグループ社員 約2万人         </td> </tr> <tr> <td>データ</td><td>需要情報</td><td>設備保全情報</td><td>スマートメーター情報</td><td>顧客接点情報</td><td colspan="4"></td></tr> </table>								ヒューマン	東京電力PGグループ社員 約2万人							データ	需要情報	設備保全情報	スマートメーター情報	顧客接点情報				
ヒューマン	東京電力PGグループ社員 約2万人																								
データ	需要情報	設備保全情報	スマートメーター情報	顧客接点情報																					

## 2. 各ライフライン事業者様と当社で実現したいこと

- 地域毎のグランドデザインを関係者さまと合意し、**当社のアセットやデータをご提供し、関係者様のリソースと掛け合わせ**ることで、ドローン運航・自動運転の環境整備やインフラ設備の持続性向上に貢献したい
- 実現に向けて、ご提供する設備・データの**仕様標準化や利用ルールの整備**、プラットフォームを通じて提供される**価値の明確化による事業性の確保**について、国のご支援をお願いしたい

送配電事業として  
の取り組み



関係者様へのご提供・  
掛け合わせ



実現が想定されること

### ドローン航路 WG

- ・電力設備点検のためのドロー  
ン航路整備  
(2027年度迄1万km\*)  
※2024年度秩父エリアの送電線  
150kmを皮切りに拡大

- ・電力アセット・用地への通信設備・セ  
ンサー・カメラ・モビリティハブ等の設置
- ・電力設備点検用のドローン運航基  
盤(安全飛行ルート,手続省力化等)  
を他産業用途へ提供

- ・電波不感エリア解消や安全飛行に必要  
な設備・運航基盤を共通利用(地域防  
災・インフラ点検・物流等の航路間の乗入  
れ含む)で社会受容性が高まり、航路整  
備が加速・拡大

### 自動運転支援道 WG

- ・高経年設備の更新に合わせ  
た送配電設備の再構築
- ・エネルギー地産地消の実現に  
向けた電力需給マッチング

- ・電力アセットへの通信設備・センサー・  
カメラ等設置を標準とした設備構築
- ・電力需給データと自動車・ドローン等  
の運行等データの掛け合わせ

- ・路側インフラ活用等の標準化により、早期  
の一般道への拡大・展開
- ・最適な充電スポットへの誘導等によるカー  
ボンニュートラル社会の促進

### インフラ管理DX WG

- ・DXを用いた業務効率化によ  
る生産性向上
- ・送配電事業者のデータを共  
有できる基盤・仕組みの構築

- ・設備保全,工事等の生産性向上ノウ  
ハウの関係者様への共有
- ・地図上のインフラ位置などの静的データや  
点検履歴,電力需給等の動的データなど,  
アセットに関するデータの掛け合わせ

- ・同一箇所道路工事の共同化による重複  
回避と窓口等一本化による利便性向上
- ・災害時の効率的な復旧計画立案とリソース共  
有による復旧早期化,ドローン等によるインフラ管  
理・物流の省人化・生産性向上

※当社リソースのご提供時期、ボリューム、要求品質については、関係者様とご相談させていただきたい。